

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2019年9月27日
【事業年度】	第59期（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社自重堂
【英訳名】	JICHODO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 出原 正信
【本店の所在の場所】	広島県福山市新市町大字戸手16番地の2
【電話番号】	0847(51)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部本部長 富山 英朗
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市新市町大字戸手16番地の2
【電話番号】	0847(51)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部本部長 富山 英朗
【縦覧に供する場所】	株式会社自重堂東京支店 (東京都港区海岸三丁目3番15号) 株式会社自重堂大阪支店 (大阪府中央区南船場二丁目5番23号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	2015年6月	2016年6月	2017年6月	2018年6月	2019年6月
売上高 (千円)	17,006,188	16,601,519	17,089,383	17,359,152	19,359,599
経常利益 (千円)	3,694,394	1,003,548	3,871,322	3,163,324	2,744,398
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,504,733	578,724	2,771,697	2,224,686	1,571,682
包括利益 (千円)	2,930,777	383,093	3,302,600	2,307,176	1,107,213
純資産額 (千円)	29,116,844	27,280,283	29,665,465	31,246,375	31,488,082
総資産額 (千円)	37,568,996	33,435,723	34,784,452	37,642,206	38,881,078
1株当たり純資産額 (円)	9,619.52	9,378.27	10,286.92	10,837.66	10,921.76
1株当たり当期純利益金額 (円)	814.49	193.84	953.84	771.57	545.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.5	81.6	85.3	83.0	81.0
自己資本利益率 (%)	8.9	2.1	9.7	7.3	5.0
株価収益率 (倍)	7.3	29.2	7.7	10.9	13.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,387,836	784,591	4,372,981	897,623	3,899,797
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	580,146	798,854	147,014	211,977	692,610
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,189,357	1,459,196	923,166	734,407	872,862
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,878,936	4,197,251	7,505,530	7,393,755	1,942,679
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	292 (97)	276 (84)	260 (116)	282 (192)	262 (203)

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、2018年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第55期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	2015年 6 月	2016年 6 月	2017年 6 月	2018年 6 月	2019年 6 月
売上高 (千円)	17,005,195	16,599,147	17,088,361	17,224,345	17,982,760
経常利益 (千円)	3,332,965	1,192,024	3,358,396	2,935,430	2,703,345
当期純利益 (千円)	2,217,458	815,090	2,263,388	2,032,490	1,845,723
資本金 (千円)	2,982,499	2,982,499	2,982,499	2,982,499	2,982,499
発行済株式総数 (株)	17,653,506	17,653,506	16,153,506	3,230,701	3,230,701
純資産額 (千円)	27,733,832	26,139,284	28,015,179	29,409,331	29,923,529
総資産額 (千円)	33,433,701	30,640,736	33,069,340	34,335,954	37,108,115
1株当たり純資産額 (円)	9,162.60	8,986.02	9,714.66	10,200.49	10,379.09
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	50.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)	300.00 (-)	300.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	721.08	273.01	778.91	704.91	640.19
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.0	85.3	84.7	85.7	80.6
自己資本利益率 (%)	8.2	3.0	8.4	7.1	6.2
株価収益率 (倍)	8.3	20.7	9.5	11.9	11.1
配当性向 (%)	34.7	91.6	32.1	42.6	46.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	260 (86)	248 (70)	237 (100)	235 (141)	218 (148)
株主総利回り (%) (比較指標: 配当込みTOPIX)	113.3 (131.5)	112.6 (102.7)	148.5 (135.7)	173.1 (148.9)	154.1 (136.6)
最高株価 (円)	1,350	1,298	1,630	9,170 (1,815)	8,700
最低株価 (円)	1,005	1,051	1,040	8,240 (1,430)	7,020

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、2018年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第55期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 最高株価及び最低株価は東京証券取引市場第二部におけるものであります。なお、当社は、2018年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第58期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、( )内に株式併合前の最高株価及び最低株価を記載しております。

## 2【沿革】

年月	事項
1924年9月	出原安太郎が広島県芦品郡新市町（現広島県福山市）に合名会社自重堂を設立し、作業服、学生服用小倉地の製織を開始。
1935年1月	合名会社自重堂を個人経営に改める。
1950年4月	戦後の経済統制令解除により、作業服・学生服の縫製・販売を開始。
1955年6月	学生服の製造販売を中止し、メンズウェアとくにスラックス部門へ進出。
1960年7月	株式会社自重堂（資本金8,000千円）を設立。
1968年1月	メンズスラックスの量販店向け販路拡大を図るため、東京都世田谷区に東京出張所を開設。（1971年7月東京支店に昇格し、東京都品川区へ移転）
1969年10月	自社生産能力のアップのため、長崎県松浦市に松浦工場を新設。
1972年7月	第二の販売拠点として、大阪市東区（現中央区）に大阪営業所を開設。（1975年7月大阪支店に昇格）
1979年3月	売上高の増加に伴い、更に生産体制の強化を進めるため、長崎県北松浦郡福島町（現長崎県松浦市）に子会社、株式会社玄海ソーイングを設立。
1980年7月	本社社屋及び物流センター完成。
1983年7月	自社生産能力アップのため、広島県芦品郡新市町（現広島県福山市）に新市場を設置。
1984年8月	ユニフォーム部門生産力アップのため、広島県福山市に子会社、株式会社川口ソーイングを設立。
1992年1月	ユニフォーム部門の国内生産体制強化のため、佐賀県伊万里市に子会社、株式会社オービットを設立。
1992年3月	売上増加に伴い、ユニフォーム部門の備蓄力、メンズウェア部門の物流力強化のため、広島県深安郡神辺町（現広島県福山市）に物流センター（TOC）を設置。
1994年2月	生産性向上、コスト低減を図るため新市場は生産活動を中止し、技術開発センターとして発足。
1994年2月	広島証券取引所に株式を上場。
1994年12月	海外生産体制強化のため中国江蘇省に子会社、昆山自重堂时装有限公司を設立。
1995年2月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
1995年4月	福利厚生施設として、広島県芦品郡新市町（現広島県福山市）にふれあいセンター（研修センター）を設置。
1996年9月	ユニフォームの海外製品の開発輸入を目的として、広島県芦品郡新市町（現広島県福山市）に子会社、株式会社ジェイエフシーを設立。
1997年9月	メンズウェアの海外製品の開発輸入を目的として広島県深安郡神辺町（現広島県福山市）に子会社、株式会社ジェイアイディを設立。（1998年5月広島県芦品郡新市町（現広島県福山市）に移転）
1998年5月	新本社ビル完成。
1998年12月	関東地区の営業力強化を目的として、東京都港区に自重堂ビルを完成し、東京支店を移転。
1999年7月	医療用白衣の製造販売を開始。
1999年8月	本社及び技術開発センターにおいて、ISO14001の認証を取得。
2000年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
2004年9月	関西地区の営業力強化を目的として、大阪市中央区に自重堂ビルを取得し、大阪支店を移転。
2005年1月	セーフティスニーカーの製造販売を開始。
2006年11月	松浦工場を閉鎖し、株式会社オービットを解散。ともに株式会社玄海ソーイングに統合。
2007年1月	株式会社ジェイエフシーと株式会社ジェイアイディを、株式会社ジェイアイディを存続会社として合併。
2008年5月	株式会社川口ソーイングを解散。
2008年6月	昆山自重堂时装有限公司の持分を全て売却。
2008年6月	環境省より、産業廃棄物の広域認定制度の認定を取得。
2018年2月	株式会社ライオン屋の全株式を取得し、連結子会社とする。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社自重堂（当社）、子会社3社及び関連会社2社により構成されており、ユニフォーム及びメンズウェアの企画、製造、販売を主な内容とした事業活動を行っております。

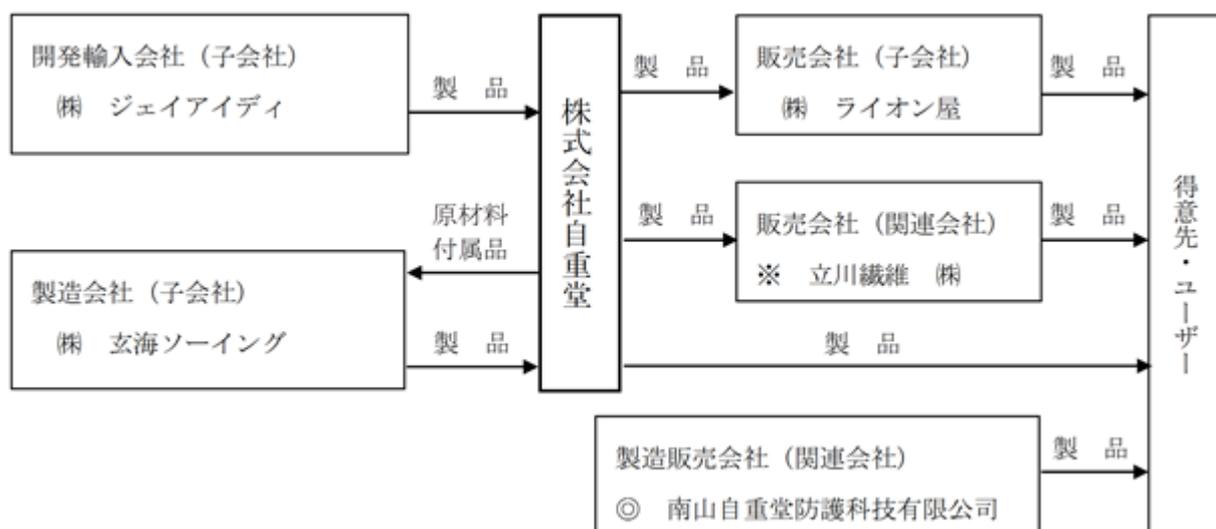
なお、当社グループは衣料品製造販売事業の単一セグメントであります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

区分	事業内容	主要な会社
ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の製造業	ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の一貫生産及びパーツの組立て	当社 ㈱玄海ソーイング 南山自重堂防護科技有限公司
ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の販売業	ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の販売	当社 ㈱ライオン屋 立川繊維㈱ 南山自重堂防護科技有限公司
ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の輸入業	ユニフォーム及びメンズウェアの海外製品の開発輸入	当社 ㈱ジェイアイディ

### 概 要 図

事業システムの概要図は次のとおりであります。



（注） 無印：連結子会社、 ○：持分法適用会社、 △：持分法非適用会社

### 4【関係会社の状況】

#### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
㈱玄海ソーイング	長崎県松浦市	10,000	縫製業	100	3	2	-	当社製品の製造	建物・土地等の貸与	-
㈱ジェイアイディ	広島県福山市	80,000	ユニフォームの開発輸入	100	4	2	2,901,170	当社製品の輸入	建物の貸与	-
㈱ライオン屋	兵庫県尼崎市	10,000	作業服及び作業用品の販売	100	2	1	-	当社製品の販売	-	-

（注）1．㈱ジェイアイディは特定子会社に該当しております。

2．連結子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	出資金 (千円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
南山自重堂防護科技 有限公司	中国龍口市	328,600	ユニフォーム の企画製造販売	40	2	-	-	-	-	-

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年6月30日現在

部門の名称	従業員数(人)
販売部門	139 (37)
製造部門	64 (35)
物流部門	34 (129)
管理部門	25 (2)
合計	262 (203)

- (注) 1. 当社及び連結子会社は、衣料品製造販売事業の単一セグメントであるため、部門別の従業員数を記載しております。  
2. 従業員数は就業者数であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
218 (148)	38.9	16.4	4,208,705

部門の名称	従業員数(人)
販売部門	113 (3)
製造部門	46 (14)
物流部門	34 (129)
管理部門	25 (2)
合計	218 (148)

- (注) 1. 当社は、衣料品製造販売事業の単一セグメントであるため、部門別の従業員数を記載しております。  
2. 従業員数は就業者数であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
3. 平均年間給与(税込)には、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、U A ゼンセン自重堂労働組合と称し、2019年6月30日現在の組合員数は174名であります。労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の、将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループを取り巻く環境は、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けたインフラ整備や、老朽化したインフラの再整備などにより、公共事業の拡大が見込まれることや、空調服や冷感コンプレッション等の、猛暑対策・熱中症対策商品の需要拡大が見込まれることから、ワーキングウェアの市場拡大も期待されます。しかしながら、2019年10月からの消費税増税による景気への影響や、米中貿易摩擦や、日韓経済摩擦、朝鮮半島情勢などの国際情勢が今後、日本経済にどのような影響をもたらすか不透明な状況が続くことが懸念され、長期的には少子高齢化に伴う労働人口の減少が懸念されるなど、経営を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと想定されます。

このような状況のなか当社グループといたしましては、積み増した豊富な在庫を武器に、「揃う自重堂」、ご注文に即座に対応できる自重堂として、販売代理店・ユーザーの皆様の信頼回復に努め、売上・利益の拡大を図ってまいります。生地などの原材料費や、物流費等の経費が上昇しているなか、全社を挙げて、今まで以上に経費削減を推し進め、コスト抑制を図る一方で、引き続き、広告宣伝活動を積極的に推し進め、「JICHODO（ジチョウドウ）」、「Jawin（ジャウイン）」、「Z-DRAGON（ジードラゴン）」の主力3ブランドを中心に、ブランド知名度の向上による市場シェアの拡大に努めてまいります。また、フットウェアや、医療用白衣・介護ウェア、メンズカジュアルにおいては、新たな流通ルートの開拓と、販売力のある取引先との関係強化に努め、売上拡大に努力してまいります。

生産面におきましては、リニューアルした在庫予測システム並びに製品納期管理システムを更に進化させ、顧客サービスの向上と販売機会ロスの低減に取り組んでまいります

### 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 特定の地域への生産の依存について

当社グループは、衣料用繊維製品の製造・販売を主な事業内容としておりますが、その製品の多くが海外拠点において生産されております。現在海外生産拠点の分散化を推進してはおりますが、現状では、特に中華人民共和国に集中しております。当該国における何らかの要因により生産活動に支障が生じた場合には、他地域への生産の振替を行う必要が発生いたしますが、振替がスムーズに行えなかった場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に悪影響を与える可能性があります。

#### (2) 為替変動について

当社グループは輸入仕入比率が高く、仕入価格は直接又は間接的にUSドル及び人民元と連動していることから、為替変動の影響を受け仕入コストが変動する要因となります。このため、為替予約取引によりリスクヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できるものではありませんので、為替の動向により当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### (3) デリバティブ取引について

当社グループにおきましては、輸入取引に係る為替変動のリスクに対応するため、デリバティブ取引を実施しております。デリバティブ取引については、時価による損益処理を行っておりますので、各期末における為替レートや日米金利差等により評価損益が計上され、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 棚卸資産等の評価について

当社グループにおきましては、需要予測による見込み生産を行っております。過去の実績や市況の動向などを勘案し、生産量を算定しておりますが、市況の急激な変化や天候不順などの理由により見込み違いとなる可能性があります。その結果、棚卸資産の増加や、見切り販売による利益率の低下などにより財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 株式保有について

当社グループは、金融機関や販売または仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っております。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の概要

##### 財政状態及び経営成績

当連結会計年度（2018年7月1日～2019年6月30日）におけるわが国経済は、2018年内におきましては、堅調な企業業績や雇用環境の改善等により、緩やかな回復基調にありましたが、2019年に入ってから景気回復の力強さを欠き、足踏み状態が見受けられます。加えて、長期化する米中貿易摩擦問題や英国のEU離脱問題などの影響による世界経済の減速懸念や、地震や豪雨など相次ぐ自然災害の影響もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。ワーキングウェア業界におきましては、高齢化・労働人口の減少などによりマーケットは縮小傾向にある一方で、異業種からの参入が相次ぎ、競争はますます激化しております。また、深刻な人手不足を理由とする物流費の上昇、段ボール等の紙、光熱費、そして、生地などの原材料価格も上昇しており、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、ワーキングウェア事業においては、前連結会計年度において商品の品切れ、納期遅れが多発し、代理店・ユーザーの皆様にご迷惑をお掛けしたことから、当連結会計年度においては、積極的に在庫の積み増しを行い、当社事業の基幹である、ご注文に即時対応できる体制・備蓄型ビジネスモデルの再整備に努め、販売機会ロスの低減と、代理店・ユーザー様からの信頼回復を図ってまいりました。フットウェア分野におきましては、商品開発を強化し、デザイン性、機能性、価格訴求力を兼ね備えた商品の充実に注力し、個人需要だけでなく、法人需要の受注強化に努めてまいりました。医療用白衣・介護ウエアにおきましては、新規開拓に取り組むとともに、販売力のある大手販売先との取組みを強化し、売上の拡大を図ってまいりました。メンズカジュアル事業においては、大手販売店との更なる取組みが奏功し、売上・利益ともに大幅に拡大いたしました。

また、拡大が続くネット販売市場においても当社商品が支持されるよう、主要ブランド「JICHODO（ジチョウドウ）」、次世代戦略ブランド「Jawin（ジャウイン）」、世界戦略ブランド「Z-DRAGON（ジードラゴン）」の3ブランドを中心に、さまざまな媒体での広告宣伝活動を積極的に行い、ブランド知名度の向上に努め、売上・利益の拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、広告宣伝活動の効果などにより「Jawin（ジャウイン）」ブランドや、市原隼人氏をイメージキャラクターに起用した「Z-DRAGON（ジードラゴン）」ブランド、熱中症対策商品として「空調服」が好調に売上を伸ばしていることや、メンズカジュアル事業も事業構造の転換により売上が大幅に拡大していること、及び前連結会計年度において子会社化した株式会社ライオン屋の業績が寄与したことなどにより、売上高は19,359百万円（前連結会計年度比11.5%増）と、前年を上回る結果となりました。営業利益については、顧客満足度の向上を図るため、当社グループと海外工場間の資材や製品の輸送の一部を従来の船便から航空便に切り替えたことによる費用が累計約270百万円かかったこと、そして、老朽化した設備の補修・整理・解体・廃棄により約100百万円の費用がかかったことなどにより、2,548百万円（前連結会計年度比12.2%減）となりました。経常利益は、営業利益の減少などにより2,744百万円（前連結会計年度比13.2%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、当社グループの生産委託先が倒産したこと等により無償支給材料の回収が困難となったため、当該損失262百万円を「無償支給材料関連損失」として特別損失に計上したことなどにより、1,571百万円（前連結会計年度比29.4%減）となりました。

なお、当社グループは衣料品製造販売事業の単一セグメントに該当するため、セグメント情報は記載しておりません。

（注） 上記記載金額には、消費税等を含んでおりません。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は前連結会計年度より5,451百万円減少し、1,942百万円（前連結会計年度比73.7%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は3,899百万円（前連結会計年度は897百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,474百万円、減価償却費132百万円、仕入債務の増加970百万円等による増加と、売上債権の増加270百万円、たな卸資産の増加6,266百万円、法人税等の支払額798百万円等による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は692百万円（前連結会計年度は211百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出392百万円、関係会社出資金の払込による支出131百万円、保険積立金の積立による支出124百万円等による減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は872百万円（前連結会計年度は734百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額865百万円等による減少によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a．生産実績

当社グループは、衣料品製造販売事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	前年同期比(%)
衣料品製造販売事業(千円)	177,910	10.4

(注) 金額は、販売価格により算出しており、消費税等を含んでおりません。

b．製品仕入実績

当社グループは、衣料品製造販売事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の製品仕入実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	前年同期比(%)
衣料品製造販売事業(千円)	12,560,190	126.9

(注) 金額は、仕入価格により算出しており、消費税等を含んでおりません。

c．受注実績

当社グループは、主として需要見込みによる生産を行っているため、該当事項はありません。

d．販売実績

当社グループは、衣料品製造販売事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	前年同期比(%)
衣料品製造販売事業(千円)	19,359,599	11.5

(注) 販売実績金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表の作成にあたり、資産及び負債又は損益の状況に影響を与える会計上の見積りは、過去の実績等の連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては、概ね計画どおりに推移し、前連結会計年度に比べ2,000百万円増加し19,359百万円となりました。

売上総利益は、粗利率が低下したものの売上高が増加したことにより、前連結会計年度に比べ136百万円増加し6,006百万円となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ355百万円減少し2,548百万円となりました。

経常利益は、営業利益が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ418百万円減少し、2,744百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、税金等調整前当期純利益が688百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ653百万円減少し1,571百万円となりました。

財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,238百万円増加し、38,881百万円となりました。

流動資産は28,719百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,508百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が270百万円、商品及び製品が6,480百万円、流動資産その他が416百万円増加したことと、現金及び預金が5,451百万円、原材料及び貯蔵品が210百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は10,161百万円となり、前連結会計年度末に比べ269百万円減少いたしました。これは主に、土地が332百万円増加したことと、投資有価証券が668百万円減少したことなどによるものであります。

流動負債は6,151百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,254百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が970百万円、未払金が125百万円、未払法人税等が174百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は1,241百万円となり、前連結会計年度末に比べ257百万円減少いたしました。これは主に、繰延税金負債が209百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は31,488百万円となり、前連結会計年度末に比べ241百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が706百万円増加したことと、その他有価証券評価差額金が465百万円減少したことなどによるものであります。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度においては、前述の「2. 事業等のリスク」に記載した需要予測に大きな差異は発生せず、また、海外における生産については、一部生産計画に乱れが生じたものの速やかに対応を行ったことにより、経営成績に重要な影響を与える要因は発生しておりません。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、3,899百万円の資金を使用しております。投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出などにより692百万円の資金を使用しており、財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払額などにより872百万円の資金を使用しております。これにより現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ5,451百万円減少し1,942百万円となりました。資金残高は当面必要と考えられる資金額として問題ない水準にあると判断しております。

これらの資金に対しましては、自己資本比率が81.0%と十分な資本を維持しているため、全額自己資金にて調達しており、外部からの有利子負債残高はありません。今後の資金需要におきましては、銀行借入も検討してまいります。

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

目標とする経営指標といたしましては、当社グループにおきましては、自己資本利益率（ROE）の維持・向上を重要な経営課題と認識しております。

当社グループの主力事業であるユニフォーム事業においては、需要予測のもとメーカーである当社が製品在庫を保有し、販売代理店を経由したユーザー様からのご注文に対し、即座に納品する体制を整えています。そのため機会ロスを低減するよう豊富な在庫を準備しており、このような備蓄型ビジネスモデルが当社経営戦略の重要な柱の一つであります。この備蓄型ビジネスモデルを中長期的に実施していくためには健全な財務基盤が必要であり、ROEの向上を過度に追求することは、株主様に対する継続的かつ長期的な利益還元につながらないと考えております。ROE 5%を目安としながら、更なる資本効率の向上を図ってまいります。

なお、当社グループにおきましては、ROEの計算に際しては、「為替デリバティブ評価損益」を除くものとしております。当社グループでは、外貨建取引の為替ヘッジを目的とした為替デリバティブ取引を行っており、期末時点において為替デリバティブ評価損益を計上しております。この為替デリバティブ評価損益は、期末日時点の時価評価であり、実現した損益ではありません。このような為替デリバティブ時価評価損益を損益計上した当期純利益を基準としてROEを計算すると、当社グループの場合、実態と乖離した数値となる可能性が高くなります。従ってROE計算の前提条件としては、「為替デリバティブ評価損益」を除いて算出しております。以上の前提による当連結会計年度の、実質ROEは5.1%となります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、414百万円の設備投資を実施いたしました。そのうち主なものは、子会社において賃貸していた本社・店舗用土地を取得したことに伴うものであります。

なお、当社グループは、衣料品製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの設備投資等の概要は記載しておりません。

なお、設備投資の金額には消費税等を含んでおりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社及び連結子会社は衣料品製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメントの名称は記載しておりません。

##### (1) 提出会社

(2019年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	業務及び設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地		その他 (千円)		合計 (千円)
				金額 (千円)	面積 (㎡)			
本社 (広島県福山市)	全社管理・販売及び物流業務	493,434	985	1,320,471	18,622.16	73,119	1,888,011	92 (12)
東京支店 (東京都港区)	販売業務 賃貸設備	232,156	8,059	1,075,239	933.00	1,480	1,316,935	33 (1)
大阪支店 (大阪市中央区)	販売業務 賃貸設備	308,265	4,395	356,605	565.97	1,899	671,165	20 (-)
TOC (広島県福山市)	物流業務	488,174	10,194	755,909	22,534.70	17,514	1,271,792	51 (124)
技術開発センター (広島県福山市)	製造業務	10,301	1,028	30,253	1,079.00	0	41,583	22 (11)
- (長崎県松浦市)	賃貸設備	18,368	351	72,088	11,559.62	438	91,247	-

##### (2) 国内子会社

(2019年6月30日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	業務及び設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地		その他 (千円)		合計 (千円)
				金額 (千円)	面積 (㎡)			
㈱玄海ソーイング 本社及び工場 (長崎県松浦市)	製造業務	-	148	-	-	-	148	10 (21)
㈱ジェイアイディ 本社 (広島県福山市)	開発輸入業務	-	-	-	-	34	34	8 (-)
㈱ライオン屋 本社及び店舗 (兵庫県尼崎市)	販売業務	30,108	2,122	304,265	636.29	16,711	353,207	26 (34)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及びリース資産であります。

2. 提出会社の本社中には、㈱ジェイアイディに貸与中の建物1,488千円を含んでおります。

3. 提出会社の東京支店中には、連結会社以外の者に貸与中の建物123,766千円を含んでおります。

4. 提出会社の大阪支店中には、連結会社以外の者に貸与中の建物215,785千円を含んでおります。

5. ㈱玄海ソーイングは上記設備のほかに提出会社より、建物及び構築物18,368千円、機械装置及び運搬具351千円、土地72,088千円(11,559.62㎡)、その他438千円を賃借しております。

6. 現在休止中の主要な設備はありません。

7. 従業員数の( )は、臨時従業員数の年間の平均人員を外書しております。

8. 記載金額には、消費税等を含んでおりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,344,200
計	7,344,200

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年9月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,230,701	3,230,701	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	3,230,701	3,230,701	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2016年9月12日 (注)1	1,500,000	16,153,506	-	2,982,499	-	1,827,189
2018年1月1日 (注)2	12,922,805	3,230,701	-	2,982,499	-	1,827,189

(注)1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 株式併合による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	12	85	20	-	778	906	-
所有株式数(単元)	-	5,982	44	10,899	160	-	15,094	32,179	12,801
所有株式数の割合(%)	-	18.59	0.14	33.87	0.50	-	46.90	100.00	-

- (注) 1. 自己株式347,642株は、「個人その他」に3,476単元及び「単元未満株式の状況」に42株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2単元及び52株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
出原正博	広島県福山市	507	17.62
出原ホールディングス株式会社	東京都品川区小山7丁目7-19	490	17.02
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1丁目3-8 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	142	4.94
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	142	4.94
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	103	3.59
有限会社ユーエルディー	広島県福山市新市町大字戸手16-12	96	3.34
株式会社オカムラ	横浜市西区北幸2丁目7-18	79	2.77
野口市子	広島市南区	60	2.09
出原正信	東京都港区	52	1.80
自重堂社員持株会	広島県福山市新市町大字戸手16-2	46	1.61
計	-	1,722	59.73

(注) 上記のほか、自己株式が347千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 347,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,870,300	28,701	-
単元未満株式	普通株式 12,801	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,230,701	-	-
総株主の議決権	-	28,701	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の株式数の欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれておりますが、当該株式に係る議決権2個については、議決権の数の欄からは除いております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式)株式会社自重堂	広島県福山市新市町大字戸手16-2	347,600	-	347,600	10.76
計	-	347,600	-	347,600	10.76

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	71	566,942
当期間における取得自己株式	41	298,070

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	347,642	-	347,683	-

(注) 保有自己株式数には、2019年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、株主への安定配当を継続するとともに、経営基盤の強化と安定的な収益確保のため内部留保を向上させることにあります。

当社は、期末配当の年1回の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度(第59期)の配当につきましては、1株につき300円の配当を実施することといたしました。この結果、当事業年度の配当性向は46.9%となりました。

内部留保資金につきましては、今後の事業への有効投資に活用してまいりたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年9月26日定時株主総会決議	864,917	300

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、取引先、従業員、地域社会などのすべての利害関係者から信頼される企業であり続けるために、経営の透明性を高め、企業価値の向上を図るよう努力しております。その手段として、コーポレート・ガバナンスの充実、経営の重要課題と考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

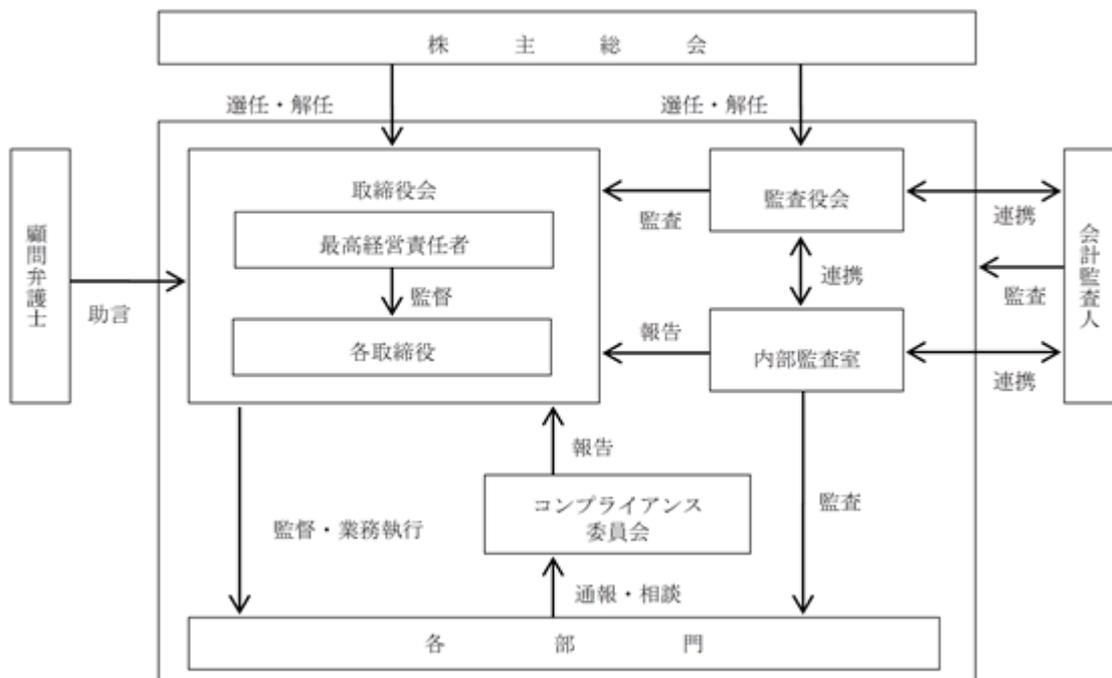
当社は、取締役・監査役制度を採用しております。取締役会は社外取締役2名を含む8名で構成されております。取締役会は、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の業務遂行状況を監督しており、原則として月1回開催しております。

監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されております。監査役は、取締役会を始めとして、すべての重要な会議に出席し、取締役の業務遂行を十分に監視できる体制となっております。

当社は独立性、公正性の高い社外取締役2名及び社外監査役2名を選任しております。社外役員4名はともに一般株主と利益相反を生じることがないと判断しており、全員を独立役員として指定しております。社外取締役は、各部門からの業務報告、内部監査室からの内部監査の報告及び監査報告等を受け、独立した視点で経営の監視、監督を行っております。社外監査役2名を含む監査役は毎月開催される取締役会に出席し、独立した立場で取締役の重要な業務執行に対する有効性及び効率性の検証を行っております。客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えており、社外取締役及び監査役による実効性のある経営監視が期待できることから、現在の体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

当社の内部統制システムの概要は次のとおりであります。



リスク管理体制の一層の強化を図るため、「コンプライアンス委員会」を定期的開催し、各部門におけるリスクの洗い出し、マニュアル等の整備状況の確認を行うとともに、全社員に対してコンプライアンスに関する教育を定期的に行っております。

また、当社の子会社の業務の適正を確保するため、毎月の業績報告会に子会社の取締役も出席し、子会社の業務執行状況の報告を行っております。また、当社経理部管理職が子会社の監査役を兼務し、子会社の業務執行状況を監視しております。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、法令に定める額を限度として賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めており、社外取締役及び社外監査役と当該契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を、また、取締役の解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

a. 自己株式の取得

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

b. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

c. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長 最高経営責任者(CEO) 営業本部本部長 東京支店支店長	出原 正貴	1964年1月18日生	1987年4月 全日本空輸入社 1998年7月 当社入社 2000年7月 営業推進室室長 2000年9月 取締役営業推進室室長 2002年7月 常務取締役営業本部本部長 2004年9月 専務取締役営業本部本部長 2007年9月 取締役副社長営業本部本部長 2010年7月 代表取締役社長営業本部本部長 2014年9月 代表取締役会長最高経営責任者(CEO)兼 営業本部本部長 2019年6月 代表取締役会長最高経営責任者(CEO)兼 営業本部本部長兼東京支店支店長(現任)	(注)4	24
代表取締役社長 商品本部本部長	出原 正信	1967年6月13日生	1990年4月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 2002年6月 カリフォルニア大学バークレー校MBA取得 2002年8月 日本ペイント(株)入社 F P事業部マーケティング部長 2004年7月 当社入社 常任顧問 2004年9月 取締役 2005年7月 常務取締役 2007年9月 専務取締役 2010年7月 取締役副社長商品本部本部長 2014年9月 代表取締役社長商品本部本部長(現任) 2019年9月 (株)ジェイアイディ代表取締役社長(現任)	(注)4	52
常務取締役 業務本部本部長	富山 英朗	1968年5月4日生	1991年4月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 2019年7月 当社入社 顧問 2019年9月 常務取締役業務本部本部長(現任)	(注)4	-
常務取締役 ユニフォーム事業部事業部長 兼大阪支店支店長	粟根 幹夫	1951年1月15日生	1973年2月 当社入社 2008年7月 ユニフォーム事業部事業部長 2008年9月 取締役ユニフォーム事業部事業部長 2009年7月 取締役ユニフォーム事業部事業部長兼 大阪支店支店長 2014年9月 常務取締役ユニフォーム事業部事業部長兼大 阪支店支店長(現任)	(注)4	4
取締役 相談役	出原 正博	1954年2月15日生	1976年4月 (株)日本不動産銀行(現(株)あおぞら銀行)入行 1998年4月 同行 資産監査室長 1998年6月 当社入社 1998年9月 取締役 2000年9月 代表取締役専務業務本部本部長 2002年9月 代表取締役社長 2006年7月 (株)玄海ソーイング代表取締役社長(現任) 2010年7月 代表取締役 2010年9月 代表取締役副会長 2011年10月 (株)ジェイアイディ代表取締役会長(現任) 2014年9月 取締役相談役(現任)	(注)4	507
取締役 最高顧問	出原 群三	1938年8月15日生	1961年4月 (株)明電舎入社 1970年4月 当社監査役(非常勤) 1971年8月 取締役東京支店支店長 1975年7月 専務取締役東京支店支店長 1987年7月 代表取締役副社長 1993年9月 代表取締役社長 2002年9月 代表取締役会長最高経営責任者(CEO) 2014年9月 取締役最高顧問(現任)	(注)4	4

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	渡辺 林治	1966年11月18日生	1990年4月 ㈱野村総合研究所入社 1999年11月 シュローダー投信投資顧問(現シュローダー・インベストメント・マネジメント)入社 2009年3月 リンジーアドバイス㈱代表取締役社長(現任) 2015年8月 アスクル㈱監査役(現任) 2015年9月 当社取締役(現任) 2016年6月 ㈱カワチ薬品取締役(現任) 2019年4月 東京大学大学院医学系研究科客員研究員(現任)	(注)4	-
取締役	鈴木 一穂	1970年1月15日生	1992年4月 ㈱日本興業銀行(現㈱みずほ銀行)入行 2015年4月 Global Bridging合同会社代表(現任) 2015年9月 当社取締役(現任) 2016年9月 ㈱船大忠代表取締役社長(現任)	(注)4	-
監査役 (常勤)	日村 俊之	1957年12月31日生	1981年4月 当社入社 2003年7月 人事部部長 2016年9月 監査役(現任)	(注)5	1
監査役	高橋 正倫	1955年11月1日生	1982年11月 アーサーヤング公認会計士共同事務所東京事務所入所 1985年12月 税理士登録 2002年5月 税理士法人高橋会計事務所設立 代表社員所長(現任) 2008年9月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役	住吉 真	1969年6月10日生	1997年2月 税理士登録 住吉税理士事務所 1999年3月 行政書士登録 2011年10月 税理士法人住吉内山事務所設立 代表社員所長(現任) 2016年9月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計					595

- (注) 1. 代表取締役会長 出原正貴及び代表取締役社長 出原正信は取締役最高顧問 出原群三の実子であります。
2. 取締役 渡辺林治及び取締役 鈴木一穂は、社外取締役であります。
3. 監査役 高橋正倫及び監査役 住吉 真は、社外監査役であります。
4. 2019年9月26日開催の定時株主総会后、1年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 2016年9月28日開催の定時株主総会后、4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
金井 浩	1938年12月18日生	1983年8月 ㈱CBS・ソニーファミリークラブ(現㈱ライトアップショッピングクラブ)代表取締役社長 1993年1月 同社代表取締役社長 退任	1

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。社外取締役2名並びに社外監査役2名につきましては、就任前に当社の役員又は使用人となつたことがない外部からの招聘であります。

当社の社外取締役である渡辺林治氏は、現役の経営者であり、機関投資家としてのグローバルな視点を有しており、また、国内の流通市場に関する専門的な見識を有した人材であります。その豊富な経験と幅広い見識を、当社の経営への助言や業務執行の監督等に活かして頂くため、社外取締役に選任しております。

当社の社外取締役である鈴木一穂氏は、現役の経営者であり、豊富な海外ビジネス経験によるグローバルな視点を有しており、また、国際金融に関して幅広い人脈と経験、見識を有した人材であります。その豊富な経験と幅広い見識を、当社の経営への助言や業務執行の監督等に活かして頂くため、社外取締役に選任しております。

当社の社外監査役である高橋正倫氏は、税理士であり、税理士法人高橋会計事務所の代表を務めております。なお、高橋正倫氏は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、税理士としての経験に基づき、取締役会及び監査役会において適切な助言・提言を期待できることから、社外監査役に選任しております。

当社の社外監査役である住吉 真氏は、税理士であり、税理士法人住吉内山事務所の代表を務めております。なお、住吉 真氏は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、税理士としての経験に基づき、取締役会及び監査役会において適切な助言・提言を期待できることから、社外監査役に選任しております。

社外取締役2名及び社外監査役2名と当社との間に特別の利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。なお、社外取締役渡辺林治氏、鈴木一穂氏、社外監査役高橋正倫氏、住吉 真氏の4名全員を独立役員に指定し、株式会社東京証券取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、東京証券取引所の企業行動規範に定める独立性の基準に照らして一般株主と利益相反が生じるおそれがない者で、かつ、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった役割が期待できるものを選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、各部門からの業務報告、内部監査室からの内部監査の報告及び監査役からの監査報告等を受け、独立した視点で経営の監視、監督を行います。

社外監査役は、それぞれ専門的な立場から監査を実施しております。また、効率的かつ効果的な監査役監査を行うために、会計監査人及び内部監査室と情報の交換を含む緊密な協力関係を構築しております。なお、内部統制部門からは、内部統制の運用状況についての報告を監査役会で受け、意見交換を行うことにより連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役の専従スタッフは特に設けておりませんが、業務本部で対処しております。

### (3) 【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

当社の監査役監査につきましては、常勤監査役を中心として、毎月開催される取締役会など重要な会議への出席、重要書類の閲覧、本社、支店各部門へのヒアリングを行っております。また、当社監査役は、会計監査人から監査計画及び監査結果について報告並びに説明を受け、情報交換を行うなど連携を図っております。

なお、監査役高橋正倫氏、住吉 真氏は、税理士の資格を有しております。

#### 内部監査の状況

当社における内部監査につきましては、内部統制システムの充実を図るため、社長直轄部門として内部監査室を設け1名で運営しており、監査計画に基づき、業務執行部門の活動全般にわたり内部監査を実施し、業務の適正化及び効率化に向け具体的助言を行っており、さらに、監査の有効性の向上を図るため、監査役会、会計監査人及び顧問契約を結んでいる弁護士との情報交換を実施しております。監査結果についての社長及び執行責任者への報告も定期的に行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 業務を執行した公認会計士

松嶋 敦氏、中原晃生氏

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士7名、公認会計士試験全科目合格者7名、その他3名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社グループの監査法人を選任するにあたり、当社グループの事業規模、事業範囲に適した会計監査人としての専門性、独立性及び監査品質の確保、監査計画及び監査体制の適切性を有し、会計監査が適正かつ妥当に行われることを確保する体制を備えていることを考慮いたしました。当該監査法人はこれら各種の考慮すべき項目及び体制を備えていると判断し、当社の会計監査人として選任しております。

監査報酬の内容

a. 監査公認会計士等に対する報酬等

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000	-	19,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,000	-	19,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する者に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等の監査計画・監査内容、監査に要する時間等を十分に考慮し、当社の会社規模や業種の特性等の要素を勘案の上、会社法の定めに従い監査役会の事前の同意を得て、適切に監査報酬額を決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の実施状況、及び報酬の見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりませんが、各職位に応じた職責や、経験、在任期間、会社業績などを総合的に判断して算定しております。なお、2006年9月27日開催の第46期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額550,000千円以内、監査役の報酬限度額は年額30,000千円以内と決議頂いております。また、役員の員数は取締役8名以内、監査役4名以内と、定款に定めております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	323,931	323,931	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	5,976	5,976	-	-	-	1
社外役員	9,240	9,240	-	-	-	4

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 当社は、2006年9月27日開催の第46期定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止しております。

役員ごとの連結報酬等の総額等  
記載すべき事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社の持続的発展には取引先との協力関係が不可欠であり、株式を保有することにより取引先との関係維持・強化を図り、当社の事業領域拡大、企業価値向上及び中長期的な発展に資すると認められる場合に、上場株式を政策的に保有することができる方針としております。

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

銘柄ごとに保有目的が適切かなど、保有の適否の検証を行い、適宜株価や市場動向を勘案のうえ、売却を含め機動的に対応することとしております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	7	57,797
非上場株式以外の株式	18	1,885,003

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	3,026	取引先とのより一層の関係強化を図るため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)オカムラ	625,000	625,000	取引関係の強化	有
	671,875	1,018,750		
ブラザー工業(株)	206,668	206,668	取引関係の強化	有
	420,569	452,189		
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	262,460	262,460	財務活動の円滑化	無
	134,379	165,638		
モリト(株)	170,000	170,000	取引関係の強化	有
	134,130	169,320		
(株)広島銀行	185,159	185,159	財務活動の円滑化	有
	96,097	136,647		
西川ゴム工業(株)	54,573	54,573	取引関係の強化	有
	93,319	131,466		
(株)しまむら	7,409	7,409	取引関係の強化	有
	59,642	72,237		
帝人(株)	22,400	22,400	取引関係の強化	無
	41,148	45,516		
ナガイレーベン(株)	16,000	16,000	業界動向の把握	有
	37,808	45,056		
(株)ワークマン	8,000	4,000	取引関係の強化、株式分割による増加	有
	37,400	18,400		
日清紡ホールディン グス(株)	41,000	41,000	取引関係の強化	有
	33,743	48,790		
(株)クラレ	25,000	25,000	取引関係の強化	有
	32,175	38,150		
東レ(株)	35,000	35,000	取引関係の強化	無
	28,672	30,590		
シキボウ(株)	19,700	19,700	取引関係の強化	有
	18,990	25,216		
(株)みずほフィナン シャルグループ	110,000	110,000	財務活動の円滑化	無
	17,171	20,515		
倉敷紡績(株)	7,800	78,000	取引関係の強化、株式併合による減少	有
	14,976	27,300		
ユニフォームネクス ト(株)	5,000	1,500	取引関係の強化、より一層の関係強化を 図るための増加	無
	9,005	7,432		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
福山通運株	1,000	1,000	取引関係の強化	有
	3,900	5,660		

(注) みなし保有株式はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式以外の株式	12	462,315	12	557,274

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式以外の株式	14,412	10,086	163,297

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年7月1日から2019年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年7月1日から2019年6月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,410,435	1,959,358
受取手形及び売掛金	1 5,417,942	1 5,687,979
商品及び製品	9,649,899	16,130,558
仕掛品	8,063	4,461
原材料及び貯蔵品	3,872,618	3,662,094
その他	865,312	1,281,647
貸倒引当金	12,642	6,247
流動資産合計	27,211,629	28,719,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,027,141	7,829,746
減価償却累計額	6,366,975	6,231,662
建物及び構築物(純額)	1,660,165	1,598,083
土地	4,089,148	4,421,844
その他	762,478	758,777
減価償却累計額	604,352	619,402
その他(純額)	158,125	139,374
有形固定資産合計	5,907,439	6,159,302
無形固定資産	167,415	132,183
投資その他の資産		
投資有価証券	2 3,087,016	2 2,418,058
関係会社出資金	-	130,225
繰延税金資産	164,073	139,286
その他	1,150,266	1,235,452
貸倒引当金	45,633	53,282
投資その他の資産合計	4,355,722	3,869,739
固定資産合計	10,430,576	10,161,225
資産合計	37,642,206	38,881,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,004,727	4,975,462
未払金	184,612	310,347
未払法人税等	316,535	490,993
返品調整引当金	60,441	62,245
賞与引当金	128,415	136,419
その他	202,021	176,243
流動負債合計	4,896,753	6,151,713
固定負債		
退職給付に係る負債	589,308	570,308
繰延税金負債	209,790	-
その他	699,978	670,974
固定負債合計	1,499,077	1,241,282
負債合計	6,395,831	7,392,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,982,499	2,982,499
資本剰余金	1,828,530	1,828,530
利益剰余金	26,905,280	27,612,023
自己株式	1,716,197	1,716,764
株主資本合計	30,000,111	30,706,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,236,830	770,924
為替換算調整勘定	-	19
退職給付に係る調整累計額	9,432	10,889
その他の包括利益累計額合計	1,246,263	781,794
純資産合計	31,246,375	31,488,082
負債純資産合計	37,642,206	38,881,078

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	17,359,152	19,359,599
売上原価	4, 5 11,488,919	4, 5 13,353,082
売上総利益	5,870,233	6,006,517
販売費及び一般管理費	1 2,965,539	1 3,457,608
営業利益	2,904,693	2,548,908
営業外収益		
受取利息	239	716
受取配当金	70,988	71,918
有価証券売却益	173,276	10,086
受取賃貸料	65,151	67,073
為替差益	-	102,069
その他	65,311	66,282
営業外収益合計	374,967	318,145
営業外費用		
賃貸収入原価	54,882	59,027
為替差損	58,933	-
デリバティブ評価損	1,550	61,642
その他	969	1,985
営業外費用合計	116,336	122,656
経常利益	3,163,324	2,744,398
特別利益		
固定資産売却益	2 4	2 8
投資有価証券売却益	0	-
保険解約返戻金	-	9,399
特別利益合計	4	9,408
特別損失		
固定資産除却損	-	3 15,067
投資有価証券評価損	348	-
保険解約損	-	1,953
無償支給材料関連損失	-	6 262,340
特別損失合計	348	279,361
税金等調整前当期純利益	3,162,980	2,474,444
法人税、住民税及び事業税	894,195	883,892
法人税等調整額	44,098	18,870
法人税等合計	938,293	902,762
当期純利益	2,224,686	1,571,682
親会社株主に帰属する当期純利益	2,224,686	1,571,682

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期純利益	2,224,686	1,571,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,417	465,905
為替換算調整勘定	-	19
退職給付に係る調整額	4,927	1,456
その他の包括利益合計	82,489	464,468
包括利益	2,307,176	1,107,213
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,307,176	1,107,213

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,982,499	1,827,576	25,401,544	1,709,929	28,501,691
当期変動額					
剰余金の配当			720,951		720,951
親会社株主に帰属する当期純利益			2,224,686		2,224,686
自己株式の取得				7,530	7,530
自己株式の処分		953		1,261	2,214
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	953	1,503,735	6,268	1,498,420
当期末残高	2,982,499	1,828,530	26,905,280	1,716,197	30,000,111

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,149,413	14,360	1,163,773	29,665,465
当期変動額				
剰余金の配当				720,951
親会社株主に帰属する当期純利益				2,224,686
自己株式の取得				7,530
自己株式の処分				2,214
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,417	4,927	82,489	82,489
当期変動額合計	87,417	4,927	82,489	1,580,910
当期末残高	1,236,830	9,432	1,246,263	31,246,375

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,982,499	1,828,530	26,905,280	1,716,197	30,000,111
当期変動額					
剰余金の配当			864,939		864,939
親会社株主に帰属する当期純利益			1,571,682		1,571,682
自己株式の取得				566	566
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	706,743	566	706,176
当期末残高	2,982,499	1,828,530	27,612,023	1,716,764	30,706,288

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,236,830	-	9,432	1,246,263	31,246,375
当期変動額					
剰余金の配当					864,939
親会社株主に帰属する当期純利益					1,571,682
自己株式の取得					566
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	465,905	19	1,456	464,468	464,468
当期変動額合計	465,905	19	1,456	464,468	241,707
当期末残高	770,924	19	10,889	781,794	31,488,082

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,162,980	2,474,444
減価償却費	125,465	132,959
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,201	1,253
賞与引当金の増減額(は減少)	52,663	8,004
返品調整引当金の増減額(は減少)	22,753	1,804
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,528	16,904
受取利息及び受取配当金	71,228	72,634
有価証券売却損益(は益)	173,201	10,086
投資有価証券評価損益(は益)	348	-
デリバティブ評価損益(は益)	1,550	61,642
売上債権の増減額(は増加)	94,389	270,036
たな卸資産の増減額(は増加)	1,911,179	6,266,532
仕入債務の増減額(は減少)	2,101,868	970,735
その他	531,492	188,144
小計	2,522,576	3,173,494
利息及び配当金の受取額	71,228	72,344
法人税等の支払額	1,696,182	798,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	897,623	3,899,797
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	16,680	16,680
定期預金の払戻による収入	16,680	16,680
有形固定資産の取得による支出	8,009	392,277
無形固定資産の取得による支出	13,049	3,002
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 293,942	-
関係会社出資金の払込による支出	-	131,440
投資有価証券の取得による支出	9,564	3,026
投資有価証券の売却による収入	279,102	11,652
保険積立金の積立による支出	130,863	124,301
その他	35,649	50,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	211,977	692,610
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	7,530	566
自己株式の売却による収入	2,214	-
配当金の支払額	722,754	865,958
その他	6,337	6,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	734,407	872,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	63,014	14,194
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	111,775	5,451,076
現金及び現金同等物の期首残高	7,505,530	7,393,755
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,393,755	1 1,942,679

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社 株式会社玄海ソーイング、株式会社ジェイアイディ、株式会社ライオン屋

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 1社 南山自重堂防護科技有限公司

持分法適用会社の南山自重堂防護科技有限公司については、当連結会計年度において新たに出資金の払込を行ったため、持分法適用会社としております。なお、南山自重堂防護科技有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算においては、持分法適用会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

(2) 持分法非適用会社の数 1社 立川繊維株式会社

関連会社1社については、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この会社に対する投資について持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社ライオン屋の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ. たな卸資産

主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。なお、一部連結子会社については、売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15~50年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 返品調整引当金

当社は、製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、返品見込額利益相当額を計上しております。

ハ. 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。



## (連結貸借対照表関係)

## 1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
受取手形	178,689千円	169,913千円

## 2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円

## (連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
役員報酬・給料	1,020,007千円	1,124,093千円
荷造運搬費	299,728	355,621
広告宣伝費	371,176	436,876
貸倒引当金繰入額	3,521	1,253
賞与引当金繰入額	99,869	97,402
退職給付費用	32,272	28,108

## 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
その他	4千円	8千円

## 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
建物及び構築物	- 千円	15,067千円

## 4 次の返品調整引当金の繰入額が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
	22,753千円	1,804千円

## 5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
	69,004千円	8,439千円

## 6 特別損失に計上しております「無償支給材料関連損失」262,340千円は、海外の生産委託工場が倒産したことなどにより無償支給材料の回収が困難となったことによる損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	299,205千円	660,331千円
組替調整額	173,201	10,086
税効果調整前	126,004	670,417
税効果額	38,586	204,512
その他有価証券評価差額金	87,417	465,905
為替換算調整勘定		
当期発生額	-	19
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	19
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	-	19
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,202	11,277
組替調整額	8,292	9,181
税効果調整前	7,090	2,096
税効果額	2,162	639
退職給付に係る調整額	4,927	1,456
その他包括利益合計	82,489	464,468

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	16,153,506	-	12,922,805	3,230,701
合計	16,153,506	-	12,922,805	3,230,701
自己株式				
普通株式(注)2、3	1,734,479	3,147	1,390,055	347,571
合計	1,734,479	3,147	1,390,055	347,571

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の減少12,922,805株は、株式併合によるものであります。

2. 自己株式の株式数の増加のうち129株は株式併合に伴う1株未満の端数の買取りによるものであり、3,018株は単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 自己株式の株式数の減少のうち255株は単元未満株式の買増しによるものであり、1,389,800株は株式併合によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2017年9月27日 定時株主総会	普通株式	720,951	50.00	2017年6月30日	2017年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	864,939	利益剰余金	300.00	2018年6月30日	2018年9月28日

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,230,701	-	-	3,230,701
合計	3,230,701	-	-	3,230,701
自己株式				
普通株式(注)	347,571	71	-	347,642
合計	347,571	71	-	347,642

(注) 自己株式の株式数の増加71株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	864,939	300.00	2018年6月30日	2018年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	864,917	利益剰余金	300.00	2019年6月30日	2019年9月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	7,410,435千円	1,959,358千円
預入期間が3か月を超える定期預金	16,680	16,680
現金及び現金同等物	7,393,755	1,942,679

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

株式の取得により新たに株式会社ライオン屋を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債並びに株式会社ライオン屋株式の取得価額と同社株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	605,835千円
固定資産	96,994千円
のれん	122,482千円
流動負債	125,313千円
新規連結子会社の株式の取得価額	700,000千円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	406,057千円
差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	293,942千円

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）  
該当事項はありません。

（リース取引関係）

（借主側）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、社用車（有形固定資産「その他」）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4．会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として預金等を中心として元本が保証されるか若しくはそれに準じる安定的な運用成果の得られるものを対象としております。デリバティブは、後述するリスクを軽減するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが半年以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してリスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務の為替変動リスクに対するリスクの軽減を目的とした為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理細則に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、主要取引銀行を取引の相手方としているため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建の営業債務について、為替の変動リスクに対して、為替予約取引を利用してリスクの軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、毎月時価の把握を行っております。

デリバティブ取引については、当社においては、所定の手続に従い、経理部が取引を担当し、重要な取引内容については、取締役会等において報告が行われます。連結子会社においては、所定の手続に従い、連結子会社の財務部門が担当しており、必要に応じて当社経理部に確認のうえ実行しております。また、取引状況、残高等についてグループ会議において定期的に報告が行われております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提状況等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に係る契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2018年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,410,435	7,410,435	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,417,942		
貸倒引当金(*1)	12,642		
	5,405,299	5,405,299	-
(3) 投資有価証券	3,029,218	3,029,218	-
資産計	15,844,953	15,844,953	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,004,727	4,004,727	-
(2) 未払金	184,612	184,612	-
(3) 未払法人税等	316,535	316,535	-
負債計	4,505,875	4,505,875	-
デリバティブ取引(*2)	57,588	57,588	-

(\*1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度（2019年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,959,358	1,959,358	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,687,979		
貸倒引当金(*1)	6,247		
	5,681,732	5,681,732	-
(3) 投資有価証券	2,360,260	2,360,260	-
資産計	10,001,351	10,001,351	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,975,462	4,975,462	-
(2) 未払金	310,347	310,347	-
(3) 未払法人税等	490,993	490,993	-
負債計	5,776,803	5,776,803	-
デリバティブ取引(*2)	(4,054)	(4,054)	-

(\*1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
非上場株式	57,797	57,797

これらについては市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,392,756	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,417,942	-	-	-
合計	12,810,698	-	-	-

当連結会計年度(2019年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,934,004	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,687,979	-	-	-
合計	7,621,983	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,874,253	1,089,438	1,784,815
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,874,253	1,089,438	1,784,815
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	141,897	145,681	3,784
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	13,068	14,053	985
	小計	154,965	159,735	4,770
合計		3,029,218	1,249,173	1,780,045

当連結会計年度(2019年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,156,070	991,959	1,164,111
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,156,070	991,959	1,164,111
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	191,247	244,859	53,612
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	12,942	13,873	931
	小計	204,189	258,733	54,544
合計		2,360,260	1,250,693	1,109,567

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	278,921	173,276	75
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	278,921	173,276	75

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	11,412	10,086	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	11,412	10,086	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(2018年6月30日)

当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について348千円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価格が著しく下落した場合に、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度(2019年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨(金利)関連

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	4,295,194	2,228,550	57,588	57,588
	合計	4,295,194	2,228,550	57,588	57,588

(注) デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	2,745,045	710,685	4,054	4,054
	合計	2,745,045	710,685	4,054	4,054

(注) デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び退職一時金制度を採用しております。

確定給付制度及び退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は簡便法により退職給付に係る負債を計算していません。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
退職給付債務の期首残高	585,746千円	589,308千円
勤務費用	44,974	40,656
利息費用	3,603	3,475
数理計算上の差異の発生額	1,202	11,277
退職給付の支払額	43,813	51,854
退職給付債務の期末残高	589,308	570,308

## (2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
非積立制度の退職給付債務	589,308千円	570,308千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	589,308	570,308
退職給付に係る負債	589,308	570,308
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	589,308	570,308

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
勤務費用	44,974千円	40,656千円
利息費用	3,603	3,475
数理計算上の差異の損益処理額	8,292	9,181
確定給付制度に係る退職給付費用	40,285	34,949

## (4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
数理計算上の差異	7,090千円	2,096千円

## (5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
未認識数理計算上の差異	13,572千円	15,668千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項  
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
割引率	0.4%	0.4%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	41,530千円	42,069千円
棚卸資産未実現損益	54,456	30,168
退職給付に係る負債	179,853	174,034
減価償却費	154,558	154,741
貸倒引当金	13,918	16,251
投資有価証券評価損	24,709	24,709
未払役員退職慰労金	114,576	114,576
減損損失	48,911	48,740
繰越欠損金	2,076	131,569
その他	267,487	392,992
評価性引当額 (注)	404,920	651,866
計	497,157	477,988
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	542,874	338,702
計	542,874	338,702
繰延税金資産の純額	45,716	139,286

(注) 評価性引当額が246,945千円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社において、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額131,569千円、無償支給材料関連損失に係る評価性引当額89,877千円を追加的に認識したことに伴うものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.2
住民税均等割		0.2
評価性引当額の増減額		7.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.0
繰越欠損金控除		0.1
親子間税率差異		1.2
その他		0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		36.5

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務については、連結貸借対照表に与える影響が軽微であるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,268千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は8,045千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,640,114	1,618,975
期中増減額	21,139	18,710
期末残高	1,618,975	1,600,264
期末時価	1,786,177	1,874,591

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、衣料品製造販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超える主要な顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

のれんの償却額及び未償却残高の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

のれんの償却額及び未償却残高の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり純資産額	10,837円66銭	10,921円76銭
1株当たり当期純利益金額	771円57銭	545円14銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．当社は、2018年1月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
純資産の部の合計額（千円）	31,246,375	31,488,082
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	31,246,375	31,488,082
期末の普通株式の数（千株）	2,883	2,883

4．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,224,686	1,571,682
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,224,686	1,571,682
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,883	2,883

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	6,337	3,205	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,925	1,719	-	2020年～2021年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	11,262	4,925	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,719	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,346,672	9,611,674	13,501,668	19,359,599
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	625,812	1,585,127	1,994,256	2,474,444
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	439,414	1,118,615	1,372,337	1,571,682
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	152.41	387.99	475.99	545.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額	152.41	235.58	88.0	69.14

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 5,645,853	1 1,624,697
受取手形	2 2,914,504	2 2,916,285
売掛金	2,401,662	2,673,903
商品及び製品	9,772,142	15,931,414
仕掛品	8,001	4,370
原材料及び貯蔵品	87,461	125,789
短期貸付金	2 2,443,304	2 2,901,170
その他	2 58,537	2 476,419
貸倒引当金	20,318	10,586
流動資産合計	23,311,149	26,643,463
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,630,472	1,554,188
構築物	11,960	13,519
機械及び装置	28,278	25,014
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	94,242	90,287
土地	4,077,713	4,117,579
リース資産	10,104	4,165
有形固定資産合計	5,852,773	5,804,754
無形固定資産		
ソフトウェア	3,803	23,840
電話加入権	7,555	7,555
その他	27,204	6,700
無形固定資産合計	38,563	38,096
投資その他の資産		
投資有価証券	3,073,948	2,405,116
関係会社株式	884,445	884,445
出資金	200	200
関係会社出資金	-	131,440
長期前払費用	32,932	18,087
保険積立金	973,294	1,043,208
繰延税金資産	104,449	110,143
その他	109,831	82,442
貸倒引当金	45,633	53,282
投資その他の資産合計	5,133,467	4,621,801
固定資産合計	11,024,804	10,464,652
資産合計	34,335,954	37,108,115

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	119,099	109,932
買掛金	2,246,362	2,476,778
未払金	2,148,549	2,242,010
未払費用	75,006	72,615
未払法人税等	308,730	464,242
返品調整引当金	60,441	62,245
賞与引当金	121,902	124,554
その他	122,890	91,006
流動負債合計	3,420,983	5,933,387
固定負債		
長期末払金	375,660	375,660
繰延税金負債	205,653	-
退職給付引当金	600,007	583,556
その他	324,318	291,981
固定負債合計	1,505,640	1,251,198
負債合計	4,926,623	7,184,586
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,982,499	2,982,499
資本剰余金		
資本準備金	1,827,189	1,827,189
その他資本剰余金	1,340	1,340
資本剰余金合計	1,828,530	1,828,530
利益剰余金		
利益準備金	440,000	440,000
その他利益剰余金		
別途積立金	17,114,000	17,114,000
繰越利益剰余金	7,522,682	8,503,467
利益剰余金合計	25,076,682	26,057,467
自己株式	1,716,197	1,716,764
株主資本合計	28,171,514	29,151,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,237,816	771,796
評価・換算差額等合計	1,237,816	771,796
純資産合計	29,409,331	29,923,529
負債純資産合計	34,335,954	37,108,115

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	17,224,345	17,982,760
売上原価	1, 2 11,813,503	1, 2 12,421,902
売上総利益	5,410,841	5,560,857
販売費及び一般管理費	1, 3 2,811,054	1, 3 3,028,196
営業利益	2,599,787	2,532,661
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	71,070	72,092
有価証券売却益	173,276	10,086
受取賃貸料	69,309	71,231
為替差益	-	12,846
デリバティブ評価益	109,915	-
その他	57,095	76,004
営業外収益合計	480,667	242,261
営業外費用		
賃貸収入原価	57,031	60,965
為替差損	87,201	-
デリバティブ評価損	-	10,610
その他	791	0
営業外費用合計	145,024	71,576
経常利益	2,935,430	2,703,345
特別利益		
固定資産売却益	4	8
投資有価証券売却益	0	-
保険解約返戻金	-	9,399
特別利益合計	4	9,408
特別損失		
固定資産除却損	-	15,067
投資有価証券評価損	348	-
保険解約損	-	1,953
特別損失合計	348	17,021
税引前当期純利益	2,935,086	2,695,732
法人税、住民税及び事業税	859,198	856,844
法人税等調整額	43,397	6,835
法人税等合計	902,595	850,009
当期純利益	2,032,490	1,845,723

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)		当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 材料費		52,174	10.2	61,777	11.0
2. 外注加工費		167,253	32.7	197,224	35.2
3. 労務費		252,618	49.4	260,187	46.5
(うち賞与引当金繰入額)		(26,266)		(27,226)	
(うち退職給付費用)		(7,841)		(7,226)	
4. 経費		39,589	7.7	40,849	7.3
(うち賃借料)		(264)		(272)	
(うち減価償却費)		(11,708)		(11,128)	
当期総製造費用		511,635	100.0	560,039	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,480		8,001	
期末仕掛品たな卸高		8,001		4,370	
当期製品製造原価		507,114		563,671	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,982,499	1,827,189	387	1,827,576	440,000	17,114,000	6,211,143	23,765,143
当期変動額								
剰余金の配当							720,951	720,951
当期純利益							2,032,490	2,032,490
自己株式の取得								
自己株式の処分			953	953				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	953	953	-	-	1,311,539	1,311,539
当期末残高	2,982,499	1,827,189	1,340	1,828,530	440,000	17,114,000	7,522,682	25,076,682

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,709,929	26,865,290	1,149,888	1,149,888	28,015,179
当期変動額					
剰余金の配当		720,951			720,951
当期純利益		2,032,490			2,032,490
自己株式の取得	7,530	7,530			7,530
自己株式の処分	1,261	2,214			2,214
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			87,927	87,927	87,927
当期変動額合計	6,268	1,306,224	87,927	87,927	1,394,151
当期末残高	1,716,197	28,171,514	1,237,816	1,237,816	29,409,331

当事業年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,982,499	1,827,189	1,340	1,828,530	440,000	17,114,000	7,522,682	25,076,682
当期変動額								
剰余金の配当							864,939	864,939
当期純利益							1,845,723	1,845,723
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	980,784	980,784
当期末残高	2,982,499	1,827,189	1,340	1,828,530	440,000	17,114,000	8,503,467	26,057,467

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,716,197	28,171,514	1,237,816	1,237,816	29,409,331
当期変動額					
剰余金の配当		864,939			864,939
当期純利益		1,845,723			1,845,723
自己株式の取得	566	566			566
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			466,019	466,019	466,019
当期変動額合計	566	980,217	466,019	466,019	514,197
当期末残高	1,716,764	29,151,732	771,796	771,796	29,923,529

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料

月次総平均法(補助材料の一部については個別法)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15~50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、返品見込額利益相当額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」104,449千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」104,449千円として表示しております。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
受取手形	178,689千円	169,913千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記したものを除く)。

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
短期金銭債権	2,474,713千円	2,931,933千円
短期金銭債務	2,190,011	4,731,651

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
関係会社に対する営業費用	10,721,166千円	17,606,917千円
関係会社との営業取引以外の取引高	20,363	37,304

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
販売費及び一般管理費への振替高	106千円	122千円

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度54%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
役員報酬	338,523千円	339,147千円
給料手当	617,270	617,358
荷造運搬費	299,333	342,086
広告宣伝費	370,483	432,569
貸倒引当金繰入額	7,846	2,082
賞与引当金繰入額	90,313	92,793
退職給付費用	32,164	27,516
減価償却費	86,079	82,726

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式884,445千円、関連会社株式0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式884,445千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	37,180千円	37,989千円
退職給付引当金	183,002	177,984
減価償却費	154,558	154,741
貸倒引当金	13,918	16,251
投資有価証券評価損	24,709	24,709
未払役員退職慰労金	114,576	114,576
減損損失	42,982	42,845
その他	269,234	303,207
評価性引当額	398,151	423,460
計	442,010	448,845
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	543,214	338,702
計	543,214	338,702
繰延税金資産又は繰延税金負債( )の純額	101,204	110,143

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(2018年6月30日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(2019年6月30日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	1,630,472	38,263	15,067	99,480	1,554,188	6,013,272
	構築物	11,960	3,000	0	1,441	13,519	218,325
	機械及び装置	28,278	1,170	0	4,435	25,014	270,295
	車両運搬具	0	-	0	-	0	11,521
	工具、器具及び備品	94,242	125	0	4,080	90,287	282,096
	土地	4,077,713	39,865	-	-	4,117,579	-
	リース資産	10,104	-	-	5,938	4,165	47,228
	計	5,852,773	82,424	15,067	115,376	5,804,754	6,842,740
無形 固定資産	ソフトウェア	3,803	22,257	-	2,219	23,840	-
	電話加入権	7,555	-	-	-	7,555	-
	その他	27,204	-	20,504	-	6,700	-
	計	38,563	22,257	20,504	2,219	38,096	-

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	65,951	24,654	26,736	63,869
返品調整引当金	60,441	62,245	60,441	62,245
賞与引当金	121,902	124,554	121,902	124,554

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL <a href="https://www.jichodo.co.jp/">https://www.jichodo.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の規定により、単元未満株主は、会社法第189条第2項に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第58期）（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）2018年9月28日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年9月28日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第59期第1四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月13日中国財務局長に提出

（第59期第2四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月13日中国財務局長に提出

（第59期第3四半期）（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）2019年5月14日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年10月2日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年9月26日

株式会社自重堂

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松嶋	敦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中原	晃生	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社自重堂の2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社自重堂及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社自重堂の2019年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社自重堂が2019年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年9月26日

株式会社自重堂

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社自重堂の2018年7月1日から2019年6月30日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社自重堂の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。